







焼津市鳥獣被害防止対策協議会	焼津市	令和3年度～令和5年度	イノシシ	緊急捕獲活動支援事業 (R3) 成獣: 24頭 (R4) 成獣: 0頭 (R5) 成獣: 55頭 (R6) 成獣: 3頭 (R7) 成獣: 3頭	焼津市(焼津市鳥獣被害防止対策協議会)	-	-	令和2年度から一部地区にて運用を開始していた。捕獲用の受発設備について、令和3年度に他の地区でも利用できるよう追加購入した。現在は購入した受発設備が利用されており、前回詳細時と比較すると、更なる取回し時間の削減ができており、捕獲体制の強化につながった。	1334	80	941.6	140	5	894.1	捕獲費用の受発設備の追加購入により、令和5年には設置している全ての種わなに取付けが可能となったことで、取回し時間の大幅な軽減につながった。しかし、くくりわなについては、発信機が取り付けられていないため、引き続き整備を進めていく必要がある。	被害金額、被害面積ともに目標を達成している。引き続き必要な鳥獣被害軽減に向けた効果的な事業を展開することを目指す。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)	対象需要については被害金額、面積ともに目標を達成している。引き続き高い水準で目標を達成して、引き続き必要となる鳥獣被害軽減に向けた効果的な事業を展開することを目指す。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)
			ハウビシン	緊急捕獲活動支援事業 (R3) 7頭 (R4) 3頭 (R5) 7頭				令和3年10月12日購入	受発機100% 発信機100%	33	0	760	14	0	800	被害金額、被害面積ともに目標を達成している。引き続き必要な鳥獣被害軽減に向けた効果的な事業を展開することを目指す。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)	被害金額、被害面積ともに目標を達成している。引き続き必要な鳥獣被害軽減に向けた効果的な事業を展開することを目指す。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)
			イノシシ ハウビシン	推進事業 (R3) 捕獲専用無線発信機 受発機1機 発信機4機						1367	80	935.7	154	5	884.2		
磐田市鳥獣被害防止対策協議会	磐田市	令和3年度～令和5年度	イノシシ カラス ハウビシン	推進事業 (R3) 捕獲通知システム 6組 イノシシ用はこ置 1基	磐田市鳥獣被害防止対策協議会	R4.2.21	-	【捕獲通知システム】 わなにかかったことが分かるので、とめさしの準備をしながら現場へ向かうことができるため、山奥に仕掛けたわなに設置することで効果がある。 【イノシシ用はこ置】 被害防止目的捕獲実施者へ貸し出しのために必要。	1353	157	892.0%	101	16	753.8%	鳥獣被害防止対策協議会で協議し、被害防止目的捕獲実施に必要な資材が購入できた。	被害金額、被害面積ともに目標を達成している。引き続き必要な鳥獣被害軽減に向けた効果的な事業を展開することを目指す。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)	被害金額、被害面積ともに目標を達成している。今後も必要となる鳥獣被害軽減に向けた効果的な事業を展開することを目指す。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)
			(R4) くくり罠 10組 トレイルカメラ 5基 電気止め刺し 1基	磐田市鳥獣被害防止対策協議会	R5.2.24	-	【くくり罠】 消耗品であり、捕獲数が多い者ほど負担が増えるため、支給することで被害防止目的捕獲実施者の負担を軽減できる。 【トレイルカメラ】 生態調査により有害鳥獣の種類や頭数を確認できるため、効果的かつ効率的に捕獲することができる。 【電気止め刺し】 大型獣のとめさしには危険が伴うため、猟銃所持者に立ち合いを求めなければならないが、電気止め刺しにより安全に止めを刺すことができる。	鳥獣被害防止対策協議会で協議し、被害防止目的捕獲実施に必要な資材が購入できた。							被害金額、被害面積ともに目標を達成している。引き続き必要な鳥獣被害軽減に向けた効果的な事業を展開することを目指す。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)	被害金額、被害面積ともに目標を達成している。今後も必要となる鳥獣被害軽減に向けた効果的な事業を展開することを目指す。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)	
			(R5) トレイルカメラ 4基 電気止め刺し 2基	磐田市鳥獣被害防止対策協議会	R6.2.2.13	-	【トレイルカメラ】 生態調査により有害鳥獣の種類や頭数を確認できるため、効果的かつ効率的に捕獲することができる。 【電気止め刺し】 大型獣のとめさしには危険が伴うため、猟銃所持者に立ち合いを求めなければならないが、電気止め刺しにより安全に止めを刺すことができる。	鳥獣被害防止対策協議会で協議し、被害防止目的捕獲実施に必要な資材が購入できた。							被害金額、被害面積ともに目標を達成している。引き続き必要な鳥獣被害軽減に向けた効果的な事業を展開することを目指す。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)	被害金額、被害面積ともに目標を達成している。今後も必要となる鳥獣被害軽減に向けた効果的な事業を展開することを目指す。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)	
磐井市有害鳥獣対策協議会	磐井市	令和3年度～令和5年度	イノシシ ハウビシン カラス ニホンジカ	推進事業 (R3) センサーカメラ8基 (R4) センサーカメラ7基 (R5) センサーカメラ7基	磐井市有害鳥獣対策協議会	R3.3.26～ R4.3.23～ R5.3.14～		センサーカメラを購入することで、推進体制の整備及び有害捕獲を行った。	1825	3086	-521.1	108.9	196	-664.9	推進事業により購入したセンサーカメラで捕獲を実施することにより被害の軽減を図った。 本計画期間において、捕獲頭体数が増加した。(R3=80頭、R4=123頭) また、被害金額、被害面積ともに大幅に増加したことから生態数自体が急激に増加していることが推測される。 市独自で実施している対策資材への補助制度の利用者も増加傾向にあることから、引き続き対策を普及させるとともに捕獲等の活動も継続する。	目標達成に近づいたが、捕獲数は進んでいるが、被害も増えている。捕獲事業において、捕獲頭体数の増加に伴って生態数も増加している可能性がある。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)	捕獲事業の取組では、捕獲数が増加しているが、被害も増えている。捕獲事業において、捕獲頭体数の増加に伴って生態数も増加している可能性がある。引き続き(静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 上席研究員 神谷健太)
			緊急捕獲活動支援事業 (R3) イノシシ 成獣: 44 幼獣: 42	-			緊急捕獲を実施することで個体数の減少に努めた。										
			(R4) 成獣: 97 幼獣: 19	-			緊急捕獲を実施することで個体数の減少に努めた。										
			(R5) 成獣: 93 幼獣: 42	-			緊急捕獲を実施することで個体数の減少に努めた。										
				-													

菊川市有害畜 鳥獣対策協 議会	菊川市	令和3年度 ～令和5年 度	イノシシ ハクビシン カラス	推進事業	(R3) ハクビシン捕獲用はこわな6基購入 捕獲用贈与カメラ6台購入 捕獲用発信機・受信機1セット購入 捕獲用GPSマーカ―1セット購入 捕獲用センサーカメラ2台購入	菊川市有害 鳥獣対策協 議会	R4.3.3 R4.2.3 R4.3.3 R4.2.17 R4.2.4	-	イノシシについては目撃情報が寄せられる 地域が年々拡大する中で、被害防止のため 捕獲機材の導入及び貸与を実施し、捕獲数 の増加に努めている。令和3年度はCSFの 影響により捕獲数が大幅に減少したが、令 和4年1月以降は捕獲数が急増しており、捕 獲頭数も併せて増加している。 令和5年度は被害面積・金額とも大幅に 増加しており、生息数が増加していること が考えられる。 ハクビシンカラスについては被害の発生状 況により必要に応じ捕獲を実施しており、そ の際資機材の貸与を行っている。	イノシシ 3,825	イノシシ 10,598	イノシシ -1607.9%	イノシシ 211	イノシシ 339	イノシシ -433.3%	令和3年度、4年度については目標値を下 回る事が出来たが、目標年度である令和 5年度については、被害実績が大きく目標 値を大きく上回る結果となった。	捕獲に関する 事業実施に注 力し捕獲数も 増加しているこ とは評価した い、捕獲につ いては県立食 の連携を密に することで被害 地での捕獲に より加害個体 の捕獲を推進 して欲しい。捕 獲だけでなく保 護防止捕や遠 害会等による 住民の意識醸 成、業者等 の整備等の対 策を組み合わせ ることにより 相乗的な効果 が見込めると 考える。侵入防 止柵の設置は 市の事業と合 わせ国の交付 金も活用するこ とで普及に努 めたい。(静 岡県農林技術 研究所 森林・ 林業研究セン ター 上席研究 員 神谷健太)
					(R4) ハクビシン捕獲用はこわな4基購入 捕獲用機材(狩猟犬用ドッグマーカ―)1セット購入 捕獲用機材(はこわな用電動トリガー)1セット購入	菊川市有害 鳥獣対策協 議会	R5.2.20 R4.1.2.8 R4.1.2.8	-		イノシシ 290	イノシシ 4,176	イノシシ -1204.8%	イノシシ 13	イノシシ 101	イノシシ -4300%		
					(R5) くり置5基購入 捕獲用機材(狩猟犬用ドッグマーカ―)1セット購入	菊川市有害 鳥獣対策協 議会	R6.1.29 R6.2.9	-		イノシシ 300	イノシシ 2,376	イノシシ -590.6%	イノシシ 13	イノシシ 54	イノシシ -1350%		
				緊急捕獲活 動支援実績	(R3) イノシシ 94頭 ハクビシン 8頭	-	-	-		イノシシ 4223	イノシシ 17,060	イノシシ -2631.3%	イノシシ 237	イノシシ 494	イノシシ -817.9%		
					(R4) イノシシ 160頭 ハクビシン 4頭	-	-	-									
(R5) イノシシ 165頭 ハクビシン 1頭	-	-	-														

5 都道府県による総合的評価

目標達成した市町、未達成の市町に問わず加害獣種の変化など環境の変化に対応出来るように積極的な情報の発信や対策出来る体制を整備とともに従来の対策を引き続き推進していく。

事業メニュー	実施内容	事業の効果	県の評価	第三者の意見
<p>新技術実証・普及活動 ○農作物被害状況アンケート委託調査</p>	<p>○鳥獣被害対策推進資料のための基礎資料を得ることを目的として、集落等小地区を単位とした鳥獣被害の状況等に関するアンケート調査を実施し、地図情報を利用した分析等を行った。(調査数1195、回収数828)</p>	<p>○前回調査(2020年度)と比較して、2023年度はイノシシ、ハクビシンが減少、ニホンジカは増加傾向を示した。農業被害が深刻な集落ほど対策(防護柵の設置及び捕獲)を実施しており、捕獲よりも防護柵の効果を感じる集落が多かった。結果を会議で共有するとともに現場にフィードバックし対策に役立てる。</p>	<p>○被害対策の優先地域の選定に役立てるとともに、市町や地域の実情にあわせた被害防止対策の実施を支援していく。</p>	<p>加害獣の特定や周辺環境の状況等、地域の実情を正確に把握し、地域住民が主体となる被害対策が重要である。各地域の分析結果をふまえ、現場に近い農林事務所では被害対策の優先地域でモデル的に対策を講じるとともに、活動を横展開していくよう努めた。</p>
<p>人材育成活動 ○鳥獣被害対策の人材育成</p>	<p>○地域で鳥獣被害対策を指導できる人材を育成するため市町やJAの職員の初任者等を対象とした鳥獣被害防止総合対策アドバイザー研修を開催した。(牧之原市、39人受講修了)</p> <p>○農業者、市町やJAの職員等、各地域の現場で活躍が期待される人材を育成するための研修会を、県内7地域(賀茂、東部、富士、中部、志太榛原、西部、天竜)で開催し、被害防止対策の知識や技術の習得、防護柵の設置実習、捕獲技術の習得等を行った。(延べ217人参加)</p>	<p>○基礎的な内容から発展的な内容まで、座学や実習を織り交ぜた研修を各地で開催したため、研修受講者がそれぞれの地域で被害対策の指導的役割を果たすことが期待される。</p>	<p>○多くの地域で捕獲従事者の減少・高齢化などが課題となっているなか、被害対策のための人材育成を引き続き行う。</p> <p>○アドバイザー研修の修了者については、更なるステップアップの機会を作ることで、地域での活躍の場を提案していくことが必要である。</p> <p>○今後も技術的助言や情報共有などを通じて、人づくりや基盤づくりなどを中心に、取組を進めていく。</p>	<p>人材育成について、市町村農協職員等はまずは知識や実習による総合的な対策を身につけ裾野を広げると同時に、実践レベルではシニアアドバイザーのような制度を作るなど上級者育成も検討されたい。</p> <p>SDGsの観点からも捕獲個体の利活用は不可欠であり一般消費者へジビエが普及しつつある中、ジビエの安全安心の信頼を高めつつ、利活用の振興を図る必要がある。引き続き、関係者による意見交換やマッチングを推進して欲しい。</p>
<p>ジビエ利用の拡大 ○安全なジビエの提供とジビエの消費拡大にむけた利活用研修会</p>	<p>○ジビエの利活用にあたっては、処理加工施設等の整備を進めるだけでなく、衛生的な処理加工技術の周知が不可欠であり、高度な衛生管理技術が必要である。また、ジビエの消費拡大のためには、飲食店や量販店、給食等での利用が有効である。</p> <p>そのため、調理人や学校給食関係者が、狩猟や食肉処理の過程、安全性、肉の特性、調理方法に関する理解を深めるとともに、狩猟者や処理施設がジビエのニーズを把握する研修会を開催した。(延べ46人参加)</p>	<p>○食肉処理の現場についてや加工・調理の取組について、各事業者から事例紹介してもらったととも、衛生管理のポイントや衛生的な処理加工技術等の知識習得のため講義を実施した。また、ジビエを使った料理を試食し、関係者で意見交換等を実施した。</p>	<p>○捕獲個体の利活用としてジビエの更なる普及が課題となる中、今後も衛生的な管理方法の周知やジビエの理解醸成を引き続き推進していく。</p>	<p>より効果的な事業実施のため、交付金の使いやすさや十分な予算確保を国に求めていきつつ、引き続き鳥獣被害防止対策推進を期待する。</p> <p>(国立大学法人静岡大学 理事・副学長 森田明雄)</p>